

# 半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

**エステー化学株式会社**

(269035)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	64
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第60期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 エステー化学株式会社  
S. T. CORPORATION  
（旧英訳名 S. T. CHEMICAL CO., LTD.）

【英訳名】 （注）平成18年6月14日開催の第59期定時株主総会の決議により、英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役会議長兼代表執行役社長 鈴木 喬

【本店の所在の場所】 東京都新宿区下落合1丁目4番10号  
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 （03）5906局0731（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当  
土橋 光男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区下落合2丁目4番6号

【電話番号】 （03）5906局0733

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 コーポレートスタッフ部門担当兼関連会社担当  
土橋 光男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	22,101,259	22,494,650	22,399,468	44,109,001	46,134,195
経常利益（千円）	2,256,399	2,213,510	2,324,692	3,260,526	2,640,458
中間（当期）純利益（千円）	1,268,425	859,076	1,317,357	1,823,305	987,642
純資産額（千円）	27,301,050	28,240,694	25,296,424	27,449,258	27,860,526
総資産額（千円）	37,301,392	38,463,362	35,549,745	36,959,108	37,905,275
1株当たり純資産額（円）	950.26	980.98	941.03	957.45	966.43
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	44.04	29.92	47.68	63.43	34.35
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	43.66	29.77	47.52	63.00	34.16
自己資本比率（％）	73.2	73.4	69.8	74.3	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	930,719	927,669	546,602	2,970,178	1,954,161
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△850,569	△1,343,918	2,387,981	△923,347	△2,230,255
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△671,544	△318,884	△4,385,180	△1,185,470	△571,275
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	8,180,529	8,909,418	7,354,453	9,632,958	8,802,436
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	673 [98]	620 [140]	608 [129]	647 [106]	615 [122]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第59期中の中間純利益及び第59期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	21,270,759	21,642,626	21,398,856	42,396,843	44,331,448
経常利益 (千円)	2,028,839	1,880,176	1,909,810	2,586,412	1,822,613
中間 (当期) 純利益 (千円)	1,252,849	797,456	1,143,614	1,520,835	687,531
資本金 (千円)	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500
発行済株式総数 (株)	30,346,851	30,346,851	29,700,000	30,346,851	30,346,851
純資産額 (千円)	26,427,078	26,983,078	23,119,066	26,284,765	26,334,151
総資産額 (千円)	35,362,282	36,243,686	32,785,960	34,808,507	35,372,100
1株当たり純資産額 (円)	919.84	937.29	876.40	916.83	913.48
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	43.50	27.78	41.39	52.91	23.91
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	43.13	27.63	41.25	52.55	23.78
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	11.00	22.00	22.00
自己資本比率 (%)	74.7	74.4	70.5	75.5	74.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	378 [79]	387 [91]	362 [68]	385 [81]	382 [92]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第59期中の中間純利益及び第59期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
防虫・衛生関連事業	287 [57]
家庭環境関連事業	176 [32]
全社（共通）	145 [40]
合計	608 [129]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の中間決算日現在の人数を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	362 [68]
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託を含んでおります。）は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当中間連結会計期間も全社員参加のもと、「空気をかえよう」のスローガンを掲げ、「お客様第一」の視点に立ち、消費者のために「お部屋の、暮らしの、空気をかえたい」と願い、同時に卸・小売業のお取引先のために「お店の、売場の、空気をかえたい」との願望をもって、その実現のため、商品開発・営業・広告宣伝・製造等で自らの経営改革と行動改革に向けての取り組みを行ってまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、223億99百万円（前年同期比0.4%減）と微減となりました。これは、ハンドケア（手袋）部門、サーモケア（カイロ）部門、湿気ケア（除湿剤）部門が増収を達成した一方、一部の成熟商品の縮小影響を受けたエアケア（消臭芳香剤）部門と衣類ケア（防虫剤）部門の微減収の影響によるものであります。

営業利益は24億95百万円（同4.0%増）、経常利益は23億24百万円（同5.0%増）となりました。これらは、資材価格上昇圧力を購買・製造部門のコスト削減活動により吸収したこと、及び広告宣伝費を中心としたプロモーション投資の効率化ときめ細かな経費圧縮に努めた結果であります。

中間純利益は13億17百万円（同53.3%増）となりました。これは主に、前年同期における固定資産の減損会計基準による特別損失6億99百万円が当中間連結会計期間は発生しないことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <防虫・衛生関連事業>

防虫・衛生関連事業の売上高は、78億29百万円（同1.8%増）、営業利益は13億92百万円（同19.4%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、春シーズンでの需要が気温の影響等により前連結会計年度の2月・3月に若干額前倒しとなったこともあり、58億12百万円（同2.9%減）と微減となりました。

ハンドケア（手袋）部門は「ニトリルゴム」手袋が安定的に寄与したこと等により売上高は14億44百万円（同2.6%増）となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、前シーズン終了後の返品抑制政策が奏効したことや、秋以降のシーズンに向けた営業活動を早めにスタートしたこと等により「オンパックス」ブランド全アイテムが伸び、売上高は5億71百万円（同92.8%増）と大幅に増加いたしました。

#### <家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は、145億70百万円（同1.6%減）、営業利益は11億2百万円（同64.2%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門につきましては、コアブランドである「消臭力」および「エアウォッシュ」が引き続き順調に拡大し、売上増に貢献いたしました。一方、その他の成熟既存ブランドの一部の売上縮小もあり、エアケア全体の売上高は106億62百万円（同3.4%減）と減少いたしました。

湿気ケア（除湿剤）部門につきましては、「ドライペット」のシートタイプ各商品と詰め替え式除湿剤「ドライペットコンパクト」が好調に売上を伸ばしました。また、厳しい価格競争の中、利益の維持に留意した販売方針に徹することで、売上高は17億68百万円（同8.7%増）と増収を達成するとともに利益率も向上いたしました。

ホームケア（その他）部門の売上高は21億39百万円（同0.0%増）となりました。新製品「フィニッシュタブレット」等が加わった自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」ブランドやオート用品が好調でしたが、その他の商品がやや低迷し、ホームケア全体では前年同期比ほぼ同額の微増となりました。

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億46百万円（前年同期比3億81百万円減）となりました。これは、増加要因として、税金等調整前中間純利益23億10百万円（前年同期比8億10百万円増）、たな卸資産の減少3億82百万円等がありましたが、減少要因として、売上債権が23億8百万円と大きく増加した反面、仕入債務の増加額が17百万円と収支差額のマイナスが22億90百万円（前年同期は収支差額のマイナス12億53百万円）と拡大したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は23億87百万円（前年同期は△13億43百万円）となりました。これは、主として保有有価証券の売却によるものであります。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△43億85百万円（前年同期比40億66百万円支出増）となりました。これは、自己株式の取得40億27百万円（単元未満株式の買取分を含む）、配当金の支払3億17百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、73億54百万円（前年同期比15億54百万円減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業（千円）	5,326,576	98.5
家庭環境関連事業（千円）	6,826,267	94.3
合計（千円）	12,152,844	96.1

(注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。

2. 当社は生産の一部を外注しております。

3. セグメント間の取引はありません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業（千円）	1,050,781	135.5
家庭環境関連事業（千円）	1,261,951	116.3
合計（千円）	2,312,732	124.3

(注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引はありません。



(3) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	341,503	91.1
家庭環境関連事業 (千円)	3,026,320	83.3
合計 (千円)	3,367,824	84.0

(注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
防虫・衛生関連事業 (千円)	7,829,014	101.8
家庭環境関連事業 (千円)	14,570,453	98.4
合計 (千円)	22,399,468	99.6

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱パルタック	5,866,734	26.1	6,137,601	27.4
㈱あらた	3,613,273	16.1	3,376,073	15.1

3. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間に実施した主なものは次のとおりであります。

- ① 当社は、平成16年6月より「委員会設置会社」に移行し、前連結会計年度まで取締役会の構成を社外取締役4名、社内取締役3名の計7名体制といたしておりました。当中間連結会計期間の平成18年6月14日に開催した定時株主総会では更に新任の社外取締役1名を加え、社外取締役5名、社内取締役3名の計8名といたしました。これにより、更なる経営の透明性・公正性の確保を図るとともに、より適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を模索してまいります。
- ② 当社は、当社グループ各社の物流関連・各種事務等の共通業務、および販売先小売店の店舗フォロー業務等を請け負う当社100%出資の子会社「エステービジネスサポート株式会社」を平成17年12月26日設立し、平成18年4月1日より営業を開始いたしました。なお、同社の取引先は当社グループ各社のため、当中間連結会計期間の連結業績への影響は極めて軽微であります。
- ③ 当社は、当中間連結会計期間に株主還元策の一環として、250万4千3百株 (取得価額40億26百万円) の自己株式を取得いたしました (単元未満株式の買取分を除く)。なお、別途、自己株式の消却を64万6千8百株 (消却額8億86百万円) 実施いたしました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の大部分は当社によるものであり、「空気をかえよう」のスローガンのもとに「世にないことをやる会社」という考えに基づき、新製品の開発と製品の改良及びそのための基礎研究の充実に努めております。お客様の購入意欲を引き出すためには差別化された高付加価値製品が必要であると確信し、①エアケアカテゴリーNo. 1に向けての商品開発の強化、②ブランド力の更なる強化、③国内・海外企業とのアライアンス強化を推進すると共に、将来に向けて大きな可能性をもった新市場を創造していく商品の開発を目指しております。

当中間連結会計期間における各事業部門別の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

衣類ケア（防虫剤）部門では、防虫剤シェアNo. 1商品「ムシューダ」シリーズに、通気性のよい“風呂敷タイプ”の防虫シート「ムシューダ防虫ふるしき」を投入いたしました。使い方も包むだけでなく、巻いたり、かぶせたりと自由自在に使い、整理しにくい帽子や手袋もまとめて収納でき、大切な衣類も、虫・ホコリから1年間守ります。

<家庭環境関連事業>

エアケア（消臭芳香剤）部門では、「空気をかえよう」をキーワードに新製品開発を行いました。

- ① 「空気を洗う」をコンセプトにした新ブランド「エアウォッシュ」シリーズに、家庭内の悪臭に対する最新の研究成果を盛り込んだニオイセンサーゼリーに、抗菌成分を強化配合した「置くタイプのエアウォッシュトイレットケア」、「置くタイプのエアウォッシュ」の容器・パッケージのリニューアル、香りの追加を行う等、新ブランド育成に注力いたしました。
- ② 最注力ブランドである「消臭力」シリーズでは、「トイレの消臭カスプレー」に、「中身排出機構」を採用、香りにつきましてもトイレ用・部屋用とも新コンセプトの香りを追加、更なる商品力の強化を行いました。
- ③ 電気式消臭の新市場を創造しておりますプラグ式消臭芳香剤「消臭プラグ」シリーズでは、シンプルモダンをキーワードにリニューアルを行い、引き続きマーケットの拡大に向けた商品投入を行いました。
- ④ デザインと香りが好評の「消臭ポット」では、「お部屋の消臭ポット」にミルキーシリーズを追加いたしました。このシリーズは、かわいらしいミルキーカラーと上質な香りが特徴であります。
- ⑤ サラ・リー社との共同開発「アンビピュアフレッシュ」では、濃縮洗浄成分でトイレの便器の汚れを強力に洗浄する「パワフルジェル」シリーズを追加投入いたしました。

湿気ケア（除湿剤）部門では、備長炭を配合し脱臭効力をアップさせた「備長炭ドライペット」シリーズに、「くっ・ブーツ快適」を投入いたしました。

ホームケア（その他）部門では、引き続き普及率が増加している自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」シリーズに、分解酵素と活性成分を層状にした「フィニッシュタブレット」をラインナップに加えました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、232,163千円となっております。その主なものは人件費であり、109,677千円（防虫・衛生関連事業39,282千円、家庭環境関連事業70,395千円）となっております。

(注) 研究開発費及びその内訳には消費税等を含んでおりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末において計画中であった平成18年6月着手予定の当社福島工場における消臭芳香剤製造設備については、生産体制の見直しにより延期となりました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県本庄市	家庭環境関連 事業	消臭芳香剤製 造設備	81,000	78,042	自己資金	平成18年4月	平成18年12月	167%増加

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,500,000	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	29,700,000	29,500,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成14年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	39	39
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	39,000	39,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	636	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 636 資本組入額 318	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要 する	同左
代用払込みに関する事項	—	—

## ② 平成15年6月13日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	62	62
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000	62,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	867	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 867 資本組入額 434	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—

## ③ 平成16年6月15日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	125	121
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000	121,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,405	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,405 資本組入額 703	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—

## ④ 平成17年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	160	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,628	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,628 資本組入額 814	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	75	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,727	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,727 資本組入額 864	同左
新株予約権の行使の条件	条件については取締役会で決定するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年8月23日 (注) 1.	△646,851	29,700,000	—	7,065,500	—	7,067,815

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成18年12月11日に、自己株式の消却により、発行済株式総数が200,000株減少しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社シャルダン	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	4,767	16.05
株式会社T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	3,947	13.29
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	3,322	11.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,671	5.63
みずほ信託銀行退職給付信託みずほ 銀行口 再信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	2.98
有限会社鈴木ファミリー	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	840	2.83
鈴木 喬	東京都杉並区	812	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	681	2.29
ベア スターンズ アンド カンパ ニー (常任代理人シティバンク, エヌ・ エイ東京支店)	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	607	2.04
鈴木 誠一	東京都三鷹市	582	1.96
計	—	18,115	61.00

- (注) 1. みずほ信託銀行退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。
2. 平成18年7月13日付で下記の法人から大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成18年6月30日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Taiyo Fund Management Co. LLC	40 Ragsdale Drive, Suite 200, Monterey, CA 93940, USA	株式 607,000	2.04

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,322,500	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,336,400	263,364	同上
単元未満株式	普通株式 41,100	—	同上
発行済株式総数	29,700,000	—	—
総株主の議決権	—	263,364	—

## ②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4番10号	3,322,500	—	3,322,500	11.19
計	—	3,322,500	—	3,322,500	11.19

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,835	1,811	1,775	1,714	1,640	1,630
最低(円)	1,751	1,630	1,461	1,580	1,580	1,500

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の状況

該当事項はありません。

### (2) 執行役の状況

#### ① 新任執行役

該当事項はありません。

#### ② 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
常務執行役	人事担当	長沢 壽治	平成18年11月1日
執行役	—	峰 信碩	平成18年11月1日

#### ③ 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務執行役	経営全般担当 兼製造部門担当 兼R&D部門担当	常務執行役	製造部門担当 兼R&D部門担当	小林 寛三	平成18年8月1日
執行役	経営企画・宣伝・ 広報各グループ担 当兼国際ビジネス 担当兼人事担当	執行役	経営企画・宣伝・ 広報各グループ担 当兼国際ビジネス 担当	嶋田 洋秀	平成18年11月1日



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	9,732,192		7,877,312		8,625,361	
2 受取手形及び売掛金		6,563,571		6,866,182		4,552,388	
3 有価証券		3,412,593		2,566,111		4,778,831	
4 たな卸資産		3,927,374		4,447,928		4,823,797	
5 繰延税金資産		434,263		398,330		370,369	
6 その他		259,970		421,609		473,520	
貸倒引当金		△26,480		△18,313		△18,638	
流動資産合計		24,303,486	63.2	22,559,162	63.5	23,605,629	62.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,670,733		2,530,627		2,597,257	
(2) 機械装置及び運搬具		1,246,599		1,113,175		1,164,538	
(3) 工具器具及び備品		497,842		498,007		551,398	
(4) 土地	※2	3,263,142		3,265,224		3,267,300	
(5) 建設仮勘定		9,612	7,687,930	16,594	7,423,628	1,514	7,582,010
2 無形固定資産							
その他		272,425	272,425	431,026	431,026	414,652	414,652
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,391,869		3,538,052		4,761,567	
(2) 長期貸付金		130,282		127,891		129,471	
(3) 繰延税金資産		253,196		103,534		47,834	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		67,251		—		—	
(5) その他		1,381,195		1,385,971		1,388,383	
貸倒引当金		△24,275	6,199,520	△19,522	5,135,927	△24,275	6,302,982
固定資産合計		14,159,876	36.8	12,990,582	36.5	14,299,645	37.7
資産合計		38,463,362	100.0	35,549,745	100.0	37,905,275	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2	支払手形及び買掛金	4,774,090		4,838,485		4,773,866	
2		短期借入金	—		—		35,625	
3		未払金	2,070,595		1,836,786		1,957,417	
4		未払費用	546,140		551,408		523,884	
5		未払法人税等	980,998		1,009,365		417,442	
6		未払消費税等	73,226		147,005		18,398	
7		返品調整引当金	147,400		137,900		177,200	
8		その他	50,027		95,083		69,299	
		流動負債合計	8,642,477	22.5	8,616,034	24.2	7,973,134	21.0
II 固定負債								
1		退職給付引当金	1,056,322		1,152,086		1,115,283	
2		役員退職慰労引当金	86,141		104,425		95,275	
3		再評価に係る繰延税金負債	—		380,774		380,774	
		固定負債合計	1,142,463	3.0	1,637,286	4.6	1,591,332	4.2
		負債合計	9,784,941	25.5	10,253,320	28.8	9,564,466	25.2
(少数株主持分)								
		少数株主持分	437,727	1.1	—	—	480,282	1.3
(資本の部)								
I 資本金								
			7,065,500	18.4	—	—	7,065,500	18.6
II 資本剰余金								
			7,067,815	18.4	—	—	7,067,815	18.7
III 利益剰余金								
			15,371,521	40.0	—	—	15,174,182	40.0
IV 土地再評価差額金								
			△100,876	△0.3	—	—	△548,902	△1.4
V その他有価証券評価差額金								
			675,607	1.7	—	—	872,583	2.3
VI 為替換算調整勘定								
			△326,789	△0.9	—	—	△296,521	△0.8
VII 自己株式								
			△1,512,082	△3.9	—	—	△1,474,130	△3.9
		資本合計	28,240,694	73.4	—	—	27,860,526	73.5
		負債、少数株主持分及び資本合計	38,463,362	100.0	—	—	37,905,275	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		資本金	—	—	7,065,500	19.9	—	—
2		資本剰余金	—	—	7,067,815	19.9	—	—
3		利益剰余金	—	—	15,266,521	42.9	—	—
4		自己株式	—	—	△4,553,422	△12.8	—	—
		株主資本合計	—	—	24,846,413	69.9	—	—



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,494,650	100.0		22,399,468	100.0	46,134,195	100.0
II 売上原価			11,686,999	51.9		11,685,046	52.2	26,082,904	56.5
売上総利益			10,807,651	48.1		10,714,421	47.8	20,051,291	43.5
返品調整引当金戻入差 額			3,000	0.0		39,300	0.2	△26,800	△0.1
差引売上総利益			10,810,651	48.1		10,753,721	48.0	20,024,491	43.4
III 販売費及び一般管理費	※1		8,411,327	37.4		8,258,474	36.9	16,891,742	36.6
営業利益			2,399,323	10.7		2,495,246	11.1	3,132,748	6.8
IV 営業外収益									
1 受取利息		13,250			13,268		27,698		
2 受取配当金		14,890			30,519		26,928		
3 仕入割引		109,715			98,625		223,269		
4 有価証券売却益		719			—		1,028		
5 手数料収入		—			41,158		100,103		
6 その他		134,465	273,041	1.2	115,532	299,104	170,894	549,922	1.2
V 営業外費用									
1 支払利息		40			235		135		
2 売上割引		384,546			367,912		871,408		
3 持分法による投資損失		20,582			38,275		29,428		
4 その他		53,685	458,855	2.1	63,235	469,659	141,240	1,042,212	2.3
経常利益			2,213,510	9.8		2,324,692	10.4	2,640,458	5.7
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益		4,532			214		5,819		
2 投資有価証券売却益		44,070			132		44,088		
3 貸倒引当金戻入額		—	48,602	0.3	5,077	5,424	—	49,907	0.1
VII 特別損失	※3								
1 固定資産除売却損		61,095			19,473		72,811		
2 投資有価証券売却損		1,500			—		1,500		
3 投資有価証券評価損		—			—		534		
4 減損損失	※4	699,185	761,781	3.4	—	19,473	702,192	777,037	1.7
税金等調整前中間（当 期）純利益			1,500,332	6.7		2,310,643	10.3	1,913,328	4.1
法人税、住民税及び事 業税		965,474			1,002,998		1,083,784		
法人税等調整額		△273,166	692,308	3.1	△45,868	957,130	△134,948	948,836	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失（△）			△51,052	△0.2		36,156		△23,150	△0.0
中間（当期）純利益			859,076	3.8		1,317,357	5.9	987,642	2.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,067,815		7,067,815
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			7,067,815		7,067,815
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			14,890,953		14,890,953
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		859,076	859,076	987,642	987,642
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		344,029		660,701	
2 役員賞与		572		572	
3 自己株式処分差損		27,150		36,383	
4 土地再評価差額金取崩額		6,757	378,509	6,757	704,414
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			15,371,521		15,174,182

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	7,065,500	7,067,815	15,174,182	△1,474,130	27,833,366
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△317,112		△317,112
利益処分による役員賞与			△534		△534
中間純利益			1,317,357		1,317,357
自己株式の取得				△4,027,290	△4,027,290
自己株式の処分			△20,880	61,508	40,628
自己株式の消却			△886,489	886,489	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	92,339	△3,079,292	△2,986,952
平成18年9月30日残高（千円）	7,065,500	7,067,815	15,266,521	△4,553,422	24,846,413

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高（千円）	872,583	△548,902	△296,521	27,160	—	480,282	28,340,808
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による利益配当							△317,112
利益処分による役員賞与							△534
中間純利益							1,317,357
自己株式の取得							△4,027,290
自己株式の処分							40,628
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△56,829	—	5,287	△51,542	1,904	△7,793	△57,431
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△56,829	—	5,287	△51,542	1,904	△7,793	△3,044,384
平成18年9月30日残高（千円）	815,754	△548,902	△291,234	△24,382	1,904	472,488	25,296,424

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,500,332	2,310,643	1,913,328
減価償却費		393,684	382,758	872,521
減損損失		699,185	—	702,192
固定資産除売却損益 (益 : △)		56,562	19,258	66,992
有価証券売却・評価損益 (益 : △)		△719	△307	△1,028
投資有価証券売却・評価損 益 (益 : △)		△42,570	△132	△42,054
貸倒引当金の増減額 (減 少 : △)		8,403	△5,077	560
退職給付引当金の増減額 (減少 : △)		51,759	37,043	109,942
役員退職慰労引当金の増減 額 (減少 : △)		8,800	9,150	17,933
返品調整引当金の増減額 (減少 : △)		△3,000	△39,300	26,800
受取利息及び受取配当金		△28,140	△43,788	△54,626
支払利息		40	235	135
為替差損益 (差益 : △)		7,414	△2,739	△23,397
持分法による投資損益 (益 : △)		20,582	38,275	29,428
売上債権増減額 (増加 : △)		△1,670,286	△2,308,376	344,422
たな卸資産増減額 (増加 : △)		△144,884	382,655	△1,026,613
仕入債務増減額 (減少 : △)		417,138	17,686	385,071
その他		399,577	87,253	37,086
小計		1,673,880	885,238	3,358,695
利息及び配当金の受取額		26,202	44,677	51,166
利息の支払額		△40	△235	△135
法人税等の支払額		△772,372	△383,077	△1,455,565
営業活動による キャッシュ・フロー		927,669	546,602	1,954,161



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金(3ヶ月超)預入 による支出		—	—	△3
定期預金(3ヶ月超)払戻 による収入		—	—	300,000
有価証券の取得による支出		△888,452	△231,544	△1,004,659
有価証券の売却による収入		1,328,660	2,995,729	1,828,190
有形固定資産の取得による 支出		△471,699	△201,349	△776,997
有形固定資産の売却による 収入		8,958	964	10,245
投資有価証券の取得による 支出		△1,361,733	△250,690	△2,461,752
投資有価証券の売却による 収入		104,148	110,344	104,188
その他		△63,800	△35,472	△229,467
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,343,918	2,387,981	△2,230,255
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支 出		△3,182	△35,423	△3,245
短期借入れによる収入		—	—	35,625
自己株式の取得による支出		△1,124	△4,027,290	△2,966
自己株式の売却による収入		89,265	40,628	119,826
配当金の支払額		△344,029	△317,112	△660,701
少数株主への配当金の支払 額		△59,813	△45,982	△59,813
財務活動による キャッシュ・フロー		△318,884	△4,385,180	△571,275
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		11,592	2,613	16,848
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△723,540	△1,447,982	△830,521
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		9,632,958	8,802,436	9,632,958
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	8,909,418	7,354,453	8,802,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の5社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の6社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ エステービジネスサポート㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、㈱コスメヒーリング、ファミリーグローブ (ベトナム) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の6社であります。</p> <p>エステートレーディング㈱ エステーオート㈱ エステー・マイコール㈱ エステービジネスサポート㈱ ファミリーグローブ (タイ国) ファミリーグローブ (台湾)</p> <p>上記のうち、エステービジネスサポート㈱につきましては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム) 、また、当連結会計年度に新たに設立した㈱コスメヒーリングは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。</p> <p>スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ (ベトナム) 、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。</p> <p>スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、㈱コスメヒーリング、ファミリーグローブ (ベトナム) 、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の3社であります。</p> <p>スリーエム・エステー販売㈱ シャルダン (マレーシア) シャルダン (フィリピン)</p> <p>非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、㈱コスメヒーリング、ファミリーグローブ (ベトナム) 、及び関連会社のシャルダン (タイランド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の中間決算日は、平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の中間決算日は、平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちファミリーグループ(タイ国)及びファミリーグループ(台湾)の決算日は、平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。												
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券(投資有価証券を含む)          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              主として移動平均法による原価法              なお、債券については償却原価法(定額法)</p> <p>② たな卸資産          当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1485 734 1681"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有価証券(投資有価証券を含む)          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産              同左</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="813 1485 1069 1681"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～56年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有価証券(投資有価証券を含む)          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産              同左</p> <p>① 有形固定資産              同左</p>
建物及び構築物	3～50年														
機械装置及び運搬具	2～17年														
工具器具及び備品	2～20年														
建物及び構築物	3～56年														
機械装置及び運搬具	2～17年														
工具器具及び備品	2～20年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間連結会計期間においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当中間連結会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は699,185千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,822,031千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は65,000千円増加し、税金等調整前当期純利益は637,192千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「手数料収入」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「手数料収入」の金額は、23,720千円であります。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は 11,928,530千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 12,436,455千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 12,248,010千円であります。
※2	担保に供している資産 建物及び構築物 95,456千円 土地 120,736千円 <hr/> 合計 216,193千円  上記の他、取引の担保として、預金 22,692千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 96,635千円 土地 122,447千円 <hr/> 合計 219,082千円  上記の他、取引の担保として、預金 22,762千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 94,048千円 土地 123,146千円 <hr/> 合計 217,194千円  上記物件について、短期借入金35,625 千円の担保に供しております。 また、上記の他、取引の担保として、 預金22,732千円を供しております。
3	受取手形(輸出手形)割引高は、94,653 千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、101,989 千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、96,060 千円であります。

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 と金額は次のとおりであります。 発送保管費 811,264千円 拡販費 1,884,162千円 広告宣伝費 2,096,973千円 給料 791,507千円 退職給付費用 114,882千円 役員退職慰労引当 8,800千円 金繰入額 貸倒引当金繰入額 8,354千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 と金額は次のとおりであります。 発送保管費 783,138千円 拡販費 1,947,252千円 広告宣伝費 1,696,872千円 給料 806,159千円 退職給付費用 123,469千円 役員退職慰労引当 9,150千円 金繰入額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 と金額は次のとおりであります。 発送保管費 1,640,737千円 拡販費 3,845,736千円 広告宣伝費 3,937,590千円 給料 1,580,331千円 退職給付費用 229,785千円 役員退職慰労引当 17,933千円 金繰入額 貸倒引当金繰入額 496千円
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 工具器具及び備品 45千円 土地 4,487千円	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 工具器具及び備品 214千円	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬 具 1,286千円 工具器具及び備品 45千円 土地 4,487千円
※3	固定資産除売却損の内容は次のとおりで あります。 売却損 建物及び構築物 1,785千円 除却損 機械装置及び運 搬具 57,852千円 工具器具及び備 品 1,457千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりで あります。 売却損 建物及び構築物 474千円 機械装置及び運 搬具 24千円 工具器具及び備 品 4千円 除却損 建物及び構築物 1,324千円 機械装置及び運 搬具 17,579千円 工具器具及び備 品 65千円	固定資産除売却損の内容は次のとおりで あります。 売却損 建物及び構築物 1,785千円 除却損 機械装置及び運 搬具 66,381千円 工具器具及び備 品 4,644千円

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
※4	<p>減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td>旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,616</td> </tr> <tr> <td>ファミリーグループ (台湾)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>150,651</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>カイロ販売権許諾の対価</td> <td>長期前払費用</td> <td>536,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(162,935千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び鑑定評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668	旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616	ファミリーグループ (台湾)	遊休資産	土地	150,651	本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250	<p>減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td>旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,616</td> </tr> <tr> <td>ファミリーグループ (台湾)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>153,657</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>カイロ販売権許諾の対価</td> <td>長期前払費用</td> <td>536,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165,942千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び鑑定評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668	旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616	ファミリーグループ (台湾)	遊休資産	土地	153,657	本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668																																							
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616																																							
ファミリーグループ (台湾)	遊休資産	土地	150,651																																							
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668																																							
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616																																							
ファミリーグループ (台湾)	遊休資産	土地	153,657																																							
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250																																							

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,346	—	646	29,700
合計	30,346	—	646	29,700
自己株式				
普通株式(注)2	1,518	2,504	700	3,322
合計	1,518	2,504	700	3,322

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少646千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,504千株は、単元未満株式の買取りによる増加(0千株)、市場買付による増加(2,504千株)であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の消却による減少(646千株)、ストック・オプションの権利行使による減少(54千株)であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,904
	合計	1,904

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月12日 取締役会	普通株式	317,112	11	平成18年3月31日	平成18年6月15日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	290,152	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,732,192千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 822,774千円 現金及び現金同等物 <u>8,909,418千円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,877,312千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 522,859千円 現金及び現金同等物 <u>7,354,453千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,625,361千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 522,824千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 699,899千円 現金及び現金同等物 <u>8,802,436千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 382 566 447"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>160,808千円</td> <td>79,488千円</td> <td>240,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>99,148千円</td> <td>72,879千円</td> <td>172,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 687 566 753"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未残高相当</td> <td>61,659千円</td> <td>6,609千円</td> <td>68,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="159 884 566 1037"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1168 566 1299"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,701千円</td> <td>30,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="159 1430 566 1561"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	160,808千円	79,488千円	240,296千円	減価償却累計額相当	99,148千円	72,879千円	172,028千円	工具器具及び備品	その他	合計	未残高相当	61,659千円	6,609千円	68,268千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	36,404千円	1年超	31,864千円	合計	68,268千円	支払リース料	減価償却費相当額	30,701千円	30,701千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	1,961千円	合計	2,985千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 382 1000 447"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>134,959千円</td> <td>70,166千円</td> <td>205,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>49,129千円</td> <td>8,819千円</td> <td>57,948千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 687 1000 753"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未残高相当</td> <td>85,830千円</td> <td>61,347千円</td> <td>147,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="593 884 1000 1037"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="593 1168 1000 1299"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,341千円</td> <td>29,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="593 1430 1000 1561"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	134,959千円	70,166千円	205,125千円	減価償却累計額相当	49,129千円	8,819千円	57,948千円	工具器具及び備品	その他	合計	未残高相当	85,830千円	61,347千円	147,177千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	48,351千円	1年超	98,826千円	合計	147,177千円	支払リース料	減価償却費相当額	29,341千円	29,341千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	938千円	合計	1,961千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 382 1434 447"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>193,778千円</td> <td>5,328千円</td> <td>199,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当</td> <td>107,073千円</td> <td>2,826千円</td> <td>109,899千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 687 1434 753"> <thead> <tr> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高相当</td> <td>86,705千円</td> <td>2,502千円</td> <td>89,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1027 884 1434 1037"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1027 1168 1434 1299"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54,458千円</td> <td>54,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1027 1430 1434 1561"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当	193,778千円	5,328千円	199,106千円	減価償却累計額相当	107,073千円	2,826千円	109,899千円	工具器具及び備品	その他	合計	高相当	86,705千円	2,502千円	89,207千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	33,881千円	1年超	55,326千円	合計	89,207千円	支払リース料	減価償却費相当額	54,458千円	54,458千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	1,450千円	合計	2,473千円
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																																		
取得価額相当	160,808千円	79,488千円	240,296千円																																																																																																																	
減価償却累計額相当	99,148千円	72,879千円	172,028千円																																																																																																																	
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																																		
未残高相当	61,659千円	6,609千円	68,268千円																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	36,404千円																																																																																																																			
1年超	31,864千円																																																																																																																			
合計	68,268千円																																																																																																																			
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																			
30,701千円	30,701千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,023千円																																																																																																																			
1年超	1,961千円																																																																																																																			
合計	2,985千円																																																																																																																			
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																																		
取得価額相当	134,959千円	70,166千円	205,125千円																																																																																																																	
減価償却累計額相当	49,129千円	8,819千円	57,948千円																																																																																																																	
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																																		
未残高相当	85,830千円	61,347千円	147,177千円																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	48,351千円																																																																																																																			
1年超	98,826千円																																																																																																																			
合計	147,177千円																																																																																																																			
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																			
29,341千円	29,341千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,023千円																																																																																																																			
1年超	938千円																																																																																																																			
合計	1,961千円																																																																																																																			
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																																		
取得価額相当	193,778千円	5,328千円	199,106千円																																																																																																																	
減価償却累計額相当	107,073千円	2,826千円	109,899千円																																																																																																																	
工具器具及び備品	その他	合計																																																																																																																		
高相当	86,705千円	2,502千円	89,207千円																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	33,881千円																																																																																																																			
1年超	55,326千円																																																																																																																			
合計	89,207千円																																																																																																																			
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																			
54,458千円	54,458千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	1,023千円																																																																																																																			
1年超	1,450千円																																																																																																																			
合計	2,473千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	715,022	1,838,173	1,123,150
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	2,978,045	2,974,212	△3,832
その他	—	—	—
(3) その他	809,713	816,407	6,694
合計	4,502,781	5,628,793	1,126,012

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	461,388
M・M・F (マネー・マネージメント・ファンド)	1,170,311
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	6,985
コマーシャル・ペーパー	299,940
非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,094,954	2,455,855	1,360,901
(2) 債券			
国債・地方債等	150,212	150,150	△62
社債	2,744,363	2,737,413	△6,950
その他	100,000	102,760	2,760
(3) その他	350,312	353,253	2,941
合計	4,439,842	5,799,432	1,359,590

(注) 減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	56,676
非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	945,083	2,401,095	1,456,012
(2) 債券			
国債・地方債等	150,360	150,015	△345
社債	3,400,724	3,386,028	△14,696
その他	100,000	99,750	△250
(3) その他	810,238	823,289	13,051
合計	5,406,406	6,860,178	1,453,772

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式534千円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、信用リスクを考慮し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	461,678
M・M・F (マネー・マネージメント・ファンド)	1,170,465
コマーシャル・ペーパー	699,899
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	96,187
非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先および破綻先銘柄株式について全て行っております。



(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,904千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社執行役3名、当社使用人4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 75,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月1日 至平成20年6月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より行使できない。
権利行使価格(円)	1,727
付与日における公正な評価単価(円)	292

(注) 平成18年6月14日定時株主総会決議によるものです。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,689,267	14,805,383	22,494,650	—	22,494,650
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,689,267	14,805,383	22,494,650	—	22,494,650
営業費用	5,961,617	14,133,709	20,095,326	—	20,095,326
営業利益	1,727,650	671,673	2,399,323	—	2,399,323

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,829,014	14,570,453	22,399,468	—	22,399,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,829,014	14,570,453	22,399,468	—	22,399,468
営業費用	6,436,371	13,467,849	19,904,221	—	19,904,221
営業利益	1,392,642	1,102,603	2,495,246	—	2,495,246

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,195,214	26,938,981	46,134,195	—	46,134,195
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,195,214	26,938,981	46,134,195	—	46,134,195
営業費用	16,975,753	26,025,693	43,001,447	—	43,001,447
営業利益	2,219,460	913,288	3,132,748	—	3,132,748

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(前連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業費用は、防虫・衛生関連事業が65,000千円減少し、営業利益は同額増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	980円98銭	941円03銭	966円43銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	29円92銭	47円68銭	34円35銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	29円77銭	47円52銭	34円16銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	859,076	1,317,357	987,642
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	859,076	1,317,357	987,642
期中平均株式数(千株)	28,710	27,627	28,755
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	149	93	157
(うち新株予約権)	(126)	(83)	(136)
(うち自己株式取得方式 によるストックオプション)	(22)	(10)	(20)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数160個)。 普通株式160千株。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権1種類(新株 予約権の数75個)。 普通株式75千株。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	25,296,424	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	474,392	—
(うち新株予約権)	(—)	(1,904)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(472,488)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	—	24,822,031	—
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	26,377	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>東京証券取引所の普通取引及びToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>(3) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数</p> <p>600,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合2.0%)</p> <p>(5) 取得する株式の取得価額の総額</p> <p>960,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得する期間</p> <p>平成18年11月21日から平成18年12月20日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年11月30日までに当社普通株式562,100株(取得価額832,664千円)を取得いたしました。</p>	



前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、下記の通り実施いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由</p> <p>株主重視の経営を進め、発行済株式総数減少により株主価値の向上を図るため、自己株式の消却を行うものであります。</p> <p>(2) 消却の方法</p> <p>利益剰余金からの減額</p> <p>(3) 消却した株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(4) 消却した株式の数</p> <p>200,000株</p> <p>(消却前の発行済株式総数の0.67%)</p> <p>(5) 消却日</p> <p>平成18年12月11日</p> <p>なお、消却後の当社の発行済株式総数は、29,500,000株であります。</p>	

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	8,482,872		6,407,946		7,182,850	
2 受取手形		25,866		14,954		61,081	
3 売掛金		6,124,203		6,331,493		4,123,231	
4 有価証券		3,405,608		2,509,435		4,682,643	
5 たな卸資産		3,244,730		3,716,032		4,088,730	
6 繰延税金資産		339,695		314,050		310,317	
7 その他		334,201		358,074		483,470	
貸倒引当金		△16,378		△10,345		△11,498	
流動資産合計		21,940,799	60.5	19,641,640	59.9	20,920,827	59.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,439,608		2,311,875		2,370,947	
(2) 機械及び装置		1,183,803		1,062,935		1,108,666	
(3) 土地		3,054,743		3,054,743		3,054,743	
(4) その他		577,919		574,859		617,829	
計		7,256,075		7,004,415		7,152,186	
2 無形固定資産		266,547		425,048		408,663	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,212,965		3,348,137		4,567,718	
(2) 繰延税金資産		239,042		89,988		33,140	
(3) 再評価に係る繰 延税金資産		67,251		—		—	
(4) その他		2,285,280		2,296,252		2,313,839	
貸倒引当金		△24,275		△19,522		△24,275	
計		6,780,264		5,714,856		6,890,422	
固定資産合計		14,302,886	39.5	13,144,319	40.1	14,451,273	40.9
資産合計		36,243,686	100.0	32,785,960	100.0	35,372,100	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形	43,592		42,650		54,143		
2	買掛金	4,619,582		4,669,413		4,626,810		
3	未払金	2,017,537		1,802,053		1,924,956		
4	未払法人税等	791,900		772,000		215,800		
5	返品調整引当金	139,000		131,000		170,000		
6	その他	546,785		655,822		497,223		
	流動負債合計	8,158,397	22.5	8,072,940	24.6	7,488,934	21.2	
II	固定負債							
1	退職給付引当金	1,016,068		1,108,753		1,072,964		
2	役員退職慰労引当金	86,141		104,425		95,275		
3	再評価に係る繰延税金負債	—		380,774		380,774		
	固定負債合計	1,102,210	3.1	1,593,952	4.9	1,549,013	4.4	
	負債合計	9,260,607	25.6	9,666,893	29.5	9,037,948	25.6	
(資本の部)								
I	資本金	7,065,500	19.5	—	—	7,065,500	20.0	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	7,067,815		—		7,067,815		
	資本剰余金合計	7,067,815	19.5	—	—	7,067,815	20.0	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	549,835		—		549,835		
2	任意積立金	10,291,203		—		10,291,203		
3	中間(当期)未処分利益	2,946,077		—		2,510,247		
	利益剰余金合計	13,787,115	38.0	—	—	13,351,285	37.7	
IV	土地再評価差額金	△100,876	△0.3	—	—	△548,902	△1.6	
V	その他有価証券評価差額金	675,607	1.9	—	—	872,583	2.5	
VI	自己株式	△1,512,082	△4.2	—	—	△1,474,130	△4.2	
	資本合計	26,983,078	74.4	—	—	26,334,151	74.4	
	負債資本合計	36,243,686	100.0	—	—	35,372,100	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	7,065,500	21.6		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,067,815		—	
資本剰余金合計			—	7,067,815	21.6		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		549,835		—	
(2) その他利益剰余金							
買換資産特別勘定積立金		—		30,185		—	
別途積立金		—		10,260,000		—	
繰越利益剰余金		—		2,430,397		—	
利益剰余金合計			—	13,270,418	40.4		—
4 自己株式			—	△4,553,422	△13.9		—
株主資本合計			—	22,850,310	69.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	815,754	2.5		—
2 土地再評価差額金			—	△548,902	△1.7		—
評価・換算差額等合計			—	266,852	0.8		—
III 新株予約権			—	1,904	0.0		—
純資産合計			—	23,119,066	70.5		—
負債純資産合計			—	32,785,960	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		21,642,626	100.0	21,398,856	100.0	44,331,448	100.0
II 売上原価		11,822,683	54.6	11,714,158	54.8	26,230,151	59.2
売上総利益		9,819,942	45.4	9,684,698	45.2	18,101,296	40.8
III 販売費及び一般管理 費		7,900,469	36.5	7,753,342	36.2	15,995,901	36.1
営業利益		1,919,472	8.9	1,931,356	9.0	2,105,395	4.7
IV 営業外収益	※1	360,783	1.7	376,183	1.8	671,552	1.5
V 営業外費用	※2	400,079	1.9	397,729	1.9	954,333	2.1
経常利益		1,880,176	8.7	1,909,810	8.9	1,822,613	4.1
VI 特別利益		48,602	0.2	6,038	0.0	52,532	0.1
VII 特別損失	※3, 5	611,130	2.8	29,838	0.1	623,035	1.4
税引前中間(当 期)純利益		1,317,649	6.1	1,886,010	8.8	1,252,110	2.8
法人税、住民税及 び事業税		775,776		765,089		716,200	
法人税等調整額		△255,583	2.4	△22,694	3.5	△151,620	1.2
中間(当期)純利 益		797,456	3.7	1,143,614	5.3	687,531	1.6
前期繰越利益		2,182,528		—		2,182,528	
自己株式処分差損		27,150		—		36,383	
土地再評価差額金 取崩額		△6,757		—		△6,757	
中間配当額		—		—		316,672	
中間(当期)未処 分利益		2,946,077		—		2,510,247	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	31,203	10,260,000	2,510,247	13,351,285	△1,474,130	26,010,470
中間会計期間中の変動額										
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					△678		678	—		—
買換資産特別勘定積立金の取崩					△339		339	—		—
利益処分による利益配当							△317,112	△317,112		△317,112
中間純利益							1,143,614	1,143,614		1,143,614
自己株式の取得									△4,027,290	△4,027,290
自己株式の処分							△20,880	△20,880	61,508	40,628
自己株式の消却							△886,489	△886,489	886,489	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,017	—	△79,850	△80,867	△3,079,292	△3,160,159
平成18年9月30日残高(千円)	7,065,500	7,067,815	7,067,815	549,835	30,185	10,260,000	2,430,397	13,270,418	△4,553,422	22,850,310

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	872,583	△548,902	323,681	—	26,334,151
中間会計期間中の変動額					
利益処分による買換資産特別勘定積立金の取崩					—
買換資産特別勘定積立金の取崩					—
利益処分による利益配当					△317,112
中間純利益					1,143,614
自己株式の取得					△4,027,290
自己株式の処分					40,628
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△56,829	—	△56,829	1,904	△54,925
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△56,829	—	△56,829	1,904	△3,215,085
平成18年9月30日残高(千円)	815,754	△548,902	266,852	1,904	23,119,066

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法（定額法）</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 2～17年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 中間期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。 なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当中間会計期間においては全て振当処理をしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当中間会計期間末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建予定取引 なお、当事業年度末においては、残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は548,534千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,117,162千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は65,000千円増加し、税引前当期純利益は483,534千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,900,787千円	有形固定資産の減価償却累計額 11,303,941千円	有形固定資産の減価償却累計額 11,159,834千円
※2	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。	担保に供している資産 取引の担保として、預金22,158千円を供しております。
3	保証債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 20,372千円	保証債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 2,187千円	保証債務 子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 2,746千円
4	受取手形(輸出手形)割引高 94,653千円	受取手形(輸出手形)割引高 101,989千円	受取手形(輸出手形)割引高 96,060千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 13,665千円 受取配当金 89,355千円 仕入割引 109,715千円	営業外収益の主要項目 受取利息 12,877千円 受取配当金 119,069千円 仕入割引 98,625千円 手数料収入 41,158千円	営業外収益の主要項目 受取利息 28,282千円 受取配当金 151,393千円 仕入割引 223,269千円 手数料収入 116,963千円
※2	営業外費用の主要項目 売上割引 352,021千円	営業外費用の主要項目 売上割引 335,224千円	営業外費用の主要項目 売上割引 808,486千円
※3	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 61,095千円 減損損失 548,534千円	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 19,471千円 関係会社株式評価損 10,367千円	特別損失の主要項目 固定資産除売却損 72,467千円 減損損失 548,534千円
4	減価償却実施額 有形固定資産 341,320千円 無形固定資産 21,485千円 計 362,806千円	減価償却実施額 有形固定資産 336,716千円 無形固定資産 22,493千円 計 359,209千円	減価償却実施額 有形固定資産 765,635千円 無形固定資産 44,616千円 計 810,252千円

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																															
※5	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td>旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,616</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>カイロ販売権許諾の対価</td> <td>長期前払費用</td> <td>536,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,284千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668	旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616	本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4,668</td> </tr> <tr> <td>旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,616</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>カイロ販売権許諾の対価</td> <td>長期前払費用</td> <td>536,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、遊休資産については地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,284千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>長期前払費用としているカイロ製品に係る販売権許諾の対価につきましては、販売権取得後の市場環境が想定以上に悪化し、今後の販売権許諾の対価の回収が困難と判断されるため、帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失(536,250千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、又は使用価値により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に基づいて評価し、また使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668	旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616	本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668																															
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616																															
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	遊休資産	土地	4,668																															
旧九州工場小倉 (北九州市小倉南区)	遊休資産	土地	7,616																															
本社 (東京都新宿区)	カイロ販売権許諾の対価	長期前払費用	536,250																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	1,518	2,504	700	3,322
合計	1,518	2,504	700	3,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,504千株は、単元未満株式の買取りによる増加(0千株)、市場買付による増加(2,504千株)であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少700千株は、自己株式の消却による減少(646千株)、ストック・オプションの権利行使による減少(54千株)であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">240,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">172,028千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68,268千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,268千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,701千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,985千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	240,296千円	減価償却累計額相当額	172,028千円	中間期末残高相当額	68,268千円	1年内	36,404千円	1年超	31,864千円	合計	68,268千円	支払リース料	30,701千円	減価償却費相当額	30,701千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	1,961千円	合計	2,985千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">205,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,948千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">147,177千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,826千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,177千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,341千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,341千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,961千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	205,125千円	減価償却累計額相当額	57,948千円	中間期末残高相当額	147,177千円	1年内	48,351千円	1年超	98,826千円	合計	147,177千円	支払リース料	29,341千円	減価償却費相当額	29,341千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	938千円	合計	1,961千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産) その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">199,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,899千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">89,207千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,207千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,458千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,473千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		(有形固定資産) その他	取得価額相当額	199,106千円	減価償却累計額相当額	109,899千円	期末残高相当額	89,207千円	1年内	33,881千円	1年超	55,326千円	合計	89,207千円	支払リース料	54,458千円	減価償却費相当額	54,458千円	未経過リース料		1年内	1,023千円	1年超	1,450千円	合計	2,473千円
	(有形固定資産) その他																																																																															
取得価額相当額	240,296千円																																																																															
減価償却累計額相当額	172,028千円																																																																															
中間期末残高相当額	68,268千円																																																																															
1年内	36,404千円																																																																															
1年超	31,864千円																																																																															
合計	68,268千円																																																																															
支払リース料	30,701千円																																																																															
減価償却費相当額	30,701千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	1,023千円																																																																															
1年超	1,961千円																																																																															
合計	2,985千円																																																																															
	(有形固定資産) その他																																																																															
取得価額相当額	205,125千円																																																																															
減価償却累計額相当額	57,948千円																																																																															
中間期末残高相当額	147,177千円																																																																															
1年内	48,351千円																																																																															
1年超	98,826千円																																																																															
合計	147,177千円																																																																															
支払リース料	29,341千円																																																																															
減価償却費相当額	29,341千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	1,023千円																																																																															
1年超	938千円																																																																															
合計	1,961千円																																																																															
	(有形固定資産) その他																																																																															
取得価額相当額	199,106千円																																																																															
減価償却累計額相当額	109,899千円																																																																															
期末残高相当額	89,207千円																																																																															
1年内	33,881千円																																																																															
1年超	55,326千円																																																																															
合計	89,207千円																																																																															
支払リース料	54,458千円																																																																															
減価償却費相当額	54,458千円																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年内	1,023千円																																																																															
1年超	1,450千円																																																																															
合計	2,473千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	937円29銭	876円40銭	913円48銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	27円78銭	41円39銭	23円91銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額	27円63銭	41円25銭	23円78銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	797,456	1,143,614	687,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	797,456	1,143,614	687,531
期中平均株式数(千株)	28,710	27,627	28,755
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	149	93	157
(うち新株予約権)	(126)	(83)	(136)
(うち自己株式取得方式 によるストックオプション)	(22)	(10)	(20)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数160個)。 普通株式160千株。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株 予約権の数75個)。 普通株式75千株。 新株予約権の詳細は、 「第4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	23,119,066	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	1,904	—
(うち新株予約権)	(—)	(1,904)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額 (千円)	—	23,117,162	—
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	26,377	—



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>東京証券取引所の普通取引及びToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>(3) 取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数</p> <p>600,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合2.0%)</p> <p>(5) 取得する株式の取得価額の総額</p> <p>960,000千円(上限)</p> <p>(6) 取得する期間</p> <p>平成18年11月21日から平成18年12月20日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年11月30日までに当社普通株式562,100株(取得価額832,664千円)を取得いたしました。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式の消却)</p> <p>平成18年11月20日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、下記の通り実施いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由</p> <p>株主重視の経営を進め、発行済株式総数減少により株主価値の向上を図るため、自己株式の消却を行うものであります。</p> <p>(2) 消却の方法</p> <p>利益剰余金からの減額</p> <p>(3) 消却した株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>(4) 消却した株式の数</p> <p>200,000株</p> <p>(消却前の発行済株式総数の0.67%)</p> <p>(5) 消却日</p> <p>平成18年12月11日</p> <p>なお、消却後の当社の発行済株式総数は、29,500,000株であります。</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会におきまして、第60期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	290,152,467円
---------	--------------

1株当たりの金額	11円00銭
----------	--------

支払請求の効力発 生日及び支払開始日	平成18年12月8日
-----------------------	------------

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月16日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書を平成18年8月3日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年6月19日 至 平成18年6月30日） 平成18年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日） 平成18年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日） 平成18年12月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月20日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

エステー化学株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エステー化学株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月20日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。